

DXのススメ

ver.1.1

はじめに

DXってなに？

- 近年、多くの市場で技術革新が起こり、事業の形が変化しつつあります。「未来が予測できない時代」と言われるいま、世界はデジタル化という大きな波の中にいます。今までになかった価値やサービスの創造、世界のグローバル化の進行等により、一層プレイヤーの入れ替わりが激しくなりました。
そのような中、企業が競争で生き残っていくために、DXが注目されるようになりました。
- DXの正式名称はデジタルトランスフォーメーションといいます。つまり、DXとは、デジタルを用いて事業そのものを変革(トランスフォーム)させるということです。
経済産業省のDXレポートでは、クラウドやビッグデータといった技術を利用し、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して新規価値を創造、競争上の優位性を確保することと説明されています。
つまり、デジタル技術を用いることはもちろん、それを生かして抜本的な変革をしていくことがDXなのです。
- この手引書では特に、DXに興味はあるがどこから手を付けたらよいか分からないという方々、特に中小企業の皆様に向けて、DXまでの道のりをまとめました。本書が、その一助となれば幸いです。ぜひ、経営者の方々だけでなく、従業員の方々とも一緒に読み合わせ、意見交換する場を設けてみてください。そして、この手引書を作成するにあたって多くの方々にお話を聞かせていただきました。ここに感謝の意を表します。

DX、まず何から始めよう？

ビジョンを決めよう

デジタル化自体は目的にはなりません。あくまでも、まず何か達成したい「ビジョン」があり、それを達成するための「手段」としてデジタル化を位置づけましょう。具体的にビジョンを策定していくには、たとえば以下のようなステップを踏んでいくのも一案です。

※なおビジョン策定の際、経営者が事業担当や ITシステム担当と連携してビジョンを作成していく必要があります。

STEP 1

5~10年後のなりたい会社の姿（従業員数、売上、利益、どんな事業をしたいか）を話し合い、言語化する。以下のような視点を持つと良い

A 人手不足へ対応すること

- 例 固定作業の自動化
業務の無駄の省略

B 利益を増加させること

- 例 新規顧客の獲得
発信力の向上

C 技術力を高めること

- 例 生産力・品質の向上
サービスの向上

D 不慮の事態に備えること

- 例 情報漏洩の予防
災害時対応

STEP 2

そのために何が足りないのか話し合う

A カネ

- ・ 資金

etc...

B モノ

- ・ 設備
- ・ アプリケーション

etc...

C ヒト

- ・ 人材
- ・ 教育
- ・ 組織

etc...

D チエ

- ・ 技術
- ・ 情報

etc...

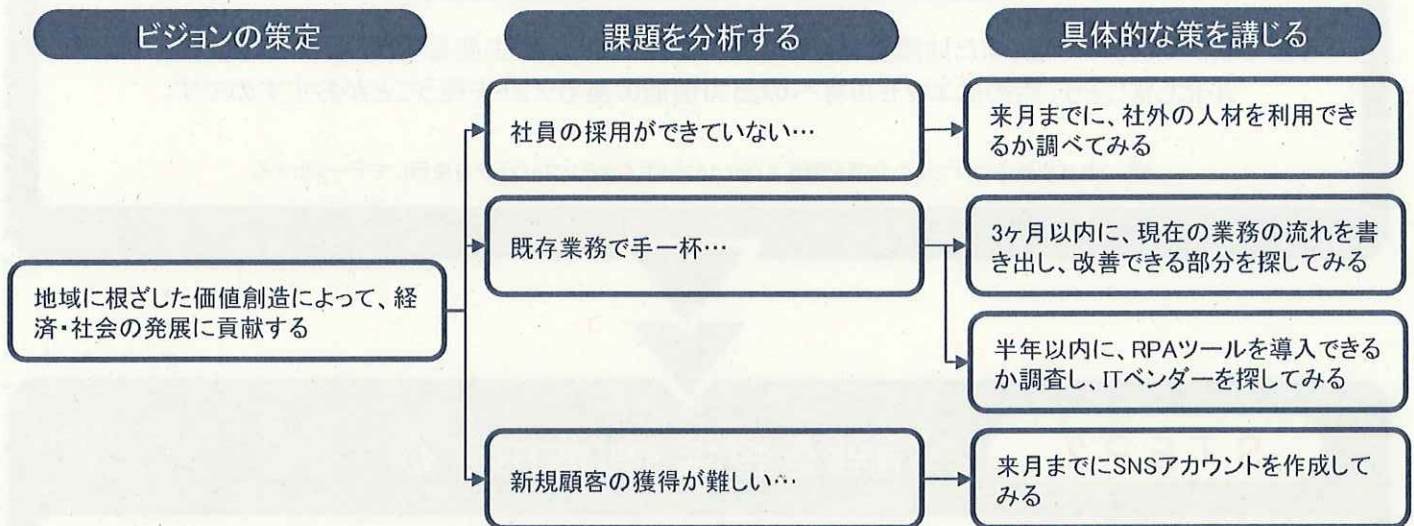
STEP 3

改善すべきことの優先順位を考え、いつまでに何をすべきか決める

ビジョンを達成するための計画を立てよう

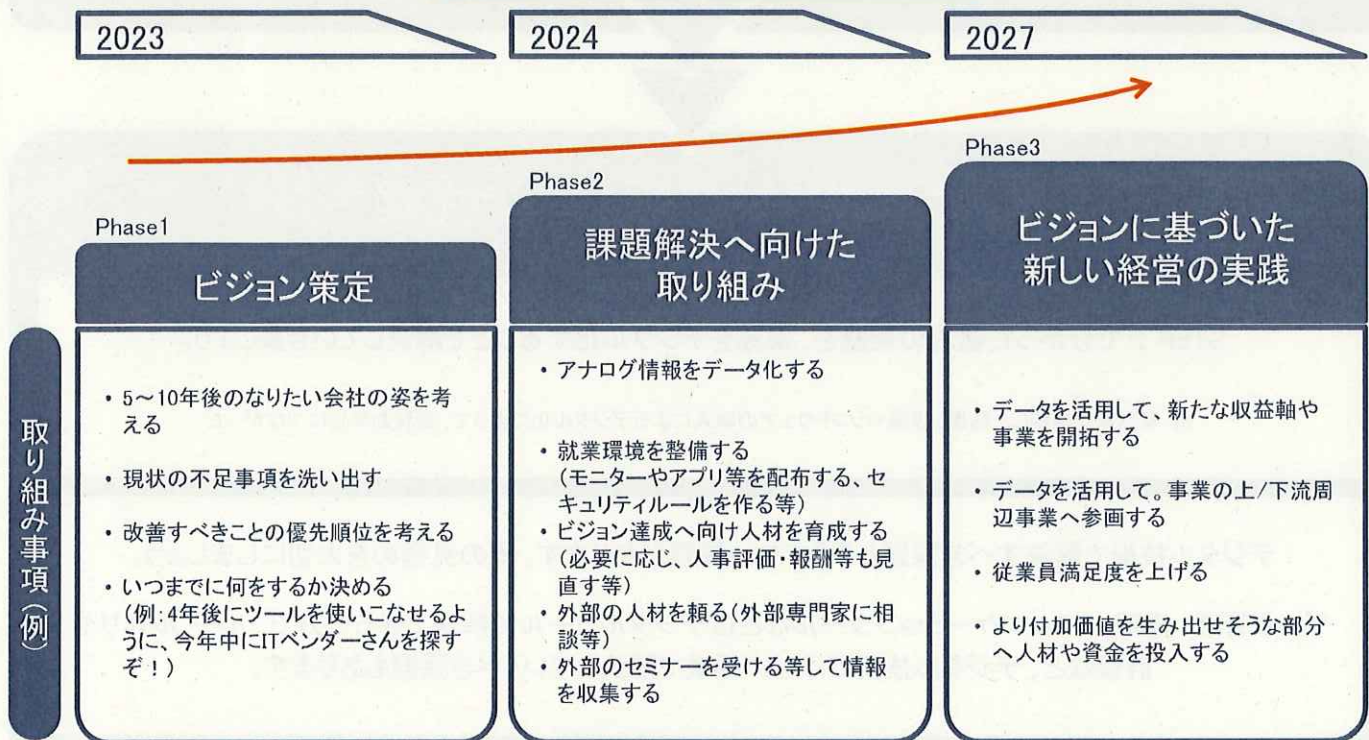
ビジョンから逆算して計画を立てていくことが望ましいです。
計画は、市場や技術の変遷に合わせて随時見直し、最適化・修正をしましょう。

実際のビジョン策定の一例



★課題や具体的な計画は定期的に見直しましょう

実際のビジョン策定の一例



★ビジョンを達成したら、更なる発展に向けてPhase1～3を繰り返していきましょう

業務をデジタル化するための3STEP

STEP 1

数値等の情報をデジタル化する

今まで取っていなかった、または紙媒体等のアナログでとっていた生産量・利益・顧客等の情報をデジタル化しましょう。始めはエクセル等への出力機能のあるソフトを使うことがおすすめです。

例：これまで紙でつけていた作業記録をエクセルに出力できるソフトウェアを使用してデータ化する。

STEP 2

情報を整理・利活用する

数値情報を整理することで、様々な傾向や無駄が生じている箇所等が分かってきます。グラフにする等して可視化することで、視覚的にも分かりやすくまとめ、そこから様々な対応策をとることが可能になります。

例：作業記録をエクセルでまとめ、グラフ化してみたところ、特定の部署では特定の時期に、残業時間が偏っていることが分かった。

STEP 3

業務をデジタル化していく

STEP 2 で分かった業務の無駄を、業務をデジタル化することで解決していきましょう。

例：専門家に相談した結果、設備やソフトウェアの導入によるデジタル化によって、業務効率化につながった。

デジタル技術で解決すべき課題とそうでない課題があります。その見極めを大切にしましょう。

データ管理、経理、コミュニケーションツールなどはデジタルツールで解決できる一方で、ルール作りや評価など、デジタル技術ではない領域で解決していくべき課題もあります。

(参考)よく使われているツールの代表例

コミュニケーション

- 代表的なツール: Slack, discord, Chatwork 等
- コミュニケーションツールとしてだけでなく、工夫して活用することで社内稟議や承認プロセスができる

勤怠

- 代表的なツール: HRMOS, AKASHI, Smart HR 等
- 煩雑な社員管理や年末調整等を効率よく処理できる

データ管理

- 代表的なツール: Google Drive, OneDrive, Dropbox 等
- データを社員全員が閲覧できる状態で整理して置いておくことができる

業務改善

- 代表的なツール: kintone, Salesforce, Forguncy 等
- 特別な知識を多く持たなくても、顧客情報の管理やタスク管理、プロジェクトの進捗共有などの業務改善を行える。中には、プログラミング無しでツールを作成できるものもある

DXの推進には人材が重要となる

DXを推進させるにはまず、人材が重要となります。

DXを推進できる人材とは、必ずしもプログラミングなどに精通している人材である必要はありません。それよりも、事業や組織を深く知っていることやデジタルツールの利便性を知っていること、将来のビジョンをよく理解しているということの方が重要になります。

デジタル人材の獲得・育成

- 社内人材の育成のためには外部の支援機関等を活用しましょう
- 必要に応じて助成金等も活用しながら、外部のリスキリング講座を受講しましょう
- 必要に応じて助成金等も活用しながら、副業人材の採用をするのも一案です

社内全体のITリテラシーの獲得

DXへの正しい理解の浸透

DXの牽引者による知識の浸透

- 社内で「自分たちの目指すDX化とは何か」を話し合い、共有しましょう
- 実際にデジタルツールを使ってみて、デジタル技術の扱いに慣れてもらう場を作りましょう
- 外部のDXセミナーの受講や、ITパスポート・情報セキュリティマネジメント試験などの資格取得を推奨しましょう

外部人材の活用

ITベンダーと連携する
専門家支援を活用する 等

- 中小企業基盤整備機構、よろず支援拠点や商工会議所等の支援機関に相談しましょう
- DXを推進している団体として(一社)DX NEXT TOHOKUがあります
- ITベンダー等とパートナー契約等を結ぶことを検討するのも一案です

(参考)デジタルスキル標準



https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/skill_standard/main.html

DXへチャレンジしている事例を見ていこう

システムを自社開発し、業務効率が劇的に改善

(株)マイスター 『製造業』



詳しくはこちら！

課題

- 少量多品種生産の現場において、加工に使うための工具を選ぶ手間と時間が膨大であった。
- 約 1,000 種類の工具のなかから 10 ~ 30 本の工具を収集する作業に平均で 30 分ほど要しており、この間、他の作業はストップしていた。
- また、社長は、課題を解決できる人材を育成したいという想いがあった。

解決策

- 加工プログラムから工具の収納場所を把握し、その場所に設置した LED を順番に点灯させることで、作業者において「加工に必要な工具を」「必要な順番通りに」ピックアップできるようにする「IoT工具管理システム」を構築。
- このシステムを構築するために、社員が産業技術短期大学校にて 1 年間学んでもらったほか、複数の社員に社外研修を受講し基礎知識をつけてもらった。

効果

- 工具収集に必要な時間は 30 分から 3 分に減少！これまで工具収集の間ストップしていた作業ができるようになり、工作機械の稼働率も大幅に向上。
- 社内において「デジタル技術を駆使して課題を解決する」意識が高まり、各部門より選出された社員でプロジェクトを立ち上げRPA 導入を実施。現在の業務の見える化→業務そのものを見直し、再標準化→自動化への業務改善が出来た。

タブレットを活用した革新的な運行方法による経営効率の向上

(有)黒潮重機興業 『運送業』



詳しくはこちら！

課題

- 重機運搬サービスを提供する同社は、企業ミッションに「最後の切り札でありたい」を掲げている。
- このミッション達成には、空車距離を減らして無駄のない配車を組まなくてはならない。一方で、当日の急ぎの依頼も多く、臨機応変な対応が不可欠である。
- これまでは、電話や FAX で受ける情報を、配車担当が紙と黒板で運行管理をしながら、ドライバーに電話で指示をしていた。こういった業務フローは配車担当ドライバー共に大きな負担となっていた。

解決策

- 現社長が先代から跡を継いで以降、変革に着手。運行管理システムと地図情報、顧客情報を一元管理する独自システム「KRSION(クロシオン)」を構築。ドライバーにはそれぞれタブレットを持たせ、現場位置、顧客名、連絡先をまとめてリアルタイムで情報提供しつつ、経理システムとも連携し、見積・納品・請求作業の効率化も実施。

効果

- 1車両あたりの受注件数は 20% アップ、東北圏外への運送件数は 3 倍に！
- 従業員の残業時間は月平均 24.5 時間減少！
- 働き方が変わったことで、従業員の定着率や若者の採用率もアップ！

中堅・中小企業向け
「デジタルガバナンスコード」
実戦の手引き

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoguidebook/contents.html



東北経済産業局 ウェブサイト

<https://www.tohoku.meti.go.jp/>



IT導入補助金

<https://www.it-hojo.jp/>



中小機構 ITプラットフォーム

<https://www.smrj.go.jp/tool/itpf/>



TOHOKU DX 大賞

https://www.tohoku.meti.go.jp/s_joho/index_dx.html



東北のよろず支援拠点について

https://www.tohoku.meti.go.jp/s_cyusyo/yorozu.html



みらデジポータルサイト

<https://www.miradigi.go.jp/>



マナビDX

<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>



商工会議所について

<https://www5.cin.or.jp/ccilist>



商工会について

https://www.shokokai.or.jp/?page_id=1754



DX NEXT TOHOKU ウェブサイト

<https://dx-tohoku.jp/>



【お問い合わせはこちら】
東北経済産業局
地域経済部 製造産業・情報政策課
デジタル政策担当
TEL:022-221-4895
Mail:bzl-thk-joho@meti.go.jp